

平成24年11月28日

全国会長会議 浅沼会長挨拶

全国会長会議の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

皆様方におかれましては、年末を控え、何かとご多忙の中ご参集いただき、誠にありがとうございます。

さて、10月4日の関東甲信越ブロックを皮切りに1箇月間にわたり、全国9箇所において開催いたしました地域懇談会及びブロック会議は無事終了いたしました。開催に際しましては、各ブロックの理事県・幹事県の会長をはじめ役員・事務局の皆様には多大なご尽力を賜り、誠にありがとうございました。おかげを持ちまして、各地で活発な意見交換が行われ、とても有意義な議論が出来たと思います。

今、建設業界を取り巻く厳しい状況を見ますと、企業、現場が壊れつつあり、このままでは建設産業は崩壊してしまうのではないかと危惧しております。しかし、一方で東日本大震災などの自然災害による甚大な被害に遭遇し、国民の建設業に対する認識が少しずつではありますが、変わってきているのではないかという気も致します。この様な時機に全国9カ所でブロック会議を開催したことは、大変意義深いものであったと感じております。

各地での議論を踏まえ、私が感じたことは、まず、国土交通省との意見交換の中で、課題、問題点の認識は一致しているということです。これは今年に限らず、近年私が感じているところです。二つ目は、これらの課題、問題点を解決していくための具体的施策に対するスピード感には違いがあるということです。私がいつも申し上げているのは、我々の今置かれている切羽詰まった状況を認識していただき、具体的な施策の速やかな実施をお願いしたいということです。三つ目として、会員企業の切実な声を受け止めながら、安定的な経営が出来るような環境整備が必要であるということです。

ブロック会議では、予算の確保、社会資本整備の推進、防災・減災対策、適正な利益を確保できる入契制度改革、労務単価の改善や若年労働力の確保等、様々なご意見・ご要望が議論されました。後ほどご報告があると思いますが、今年は皆様から頂いたご意見を、例年より強く具体的な表現で『意見書』としてとりまとめております。私は全建の存在というのは、「国民の生命・生活を守る」、「日本経済と地域活性化に貢献する」という役割を担い、施策に対し提言し続ける役割も担う、非常に存在感の重い組織であると認識していますので、政権の枠組みが固まった後ではなく、あえて今、この意見書を公表し、今後の

建設産業施策の是非について、各関係者に責任を持って受け止めて頂きたいと思っております。

11月も終わりに近づき、今年も残り1か月余りとなりました。政府は東日本大震災で被災した地域の復旧・復興に向けて様々な支援制度を創設しました。

しかしながら、工事の急増による技術者不足や入札不調の問題、原発事故による除染作業に多大な時間がかかるなど、思うように復旧・復興作業が進んでいない地域もあります。

一方、被災地域以外の地域では建設投資の減少が続き、依然として競争激化によるダンピング受注が横行しております。

このような状況下、来月16日には第46回衆議院議員選挙が行われます。どのような結果となるかは予想がつきませんが、我々建設業は、今後とも引き続き国民の安全・安心を確保する国土の基盤整備と維持に努めるとともに、国民・社会から建設業に対する正しい理解を得られるよう、努力しなければなりません。

そのためには、いつも申し上げますが、法令遵守はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任への取り組み、積極的な広報活動が重要であります。

国民・社会からの信頼に応えるため、今後とも各都道府県協会と力を合わせ、これまで以上に事業活動を積極的に推進して参りたいと思います。何卒、会長各位の更なる一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

終わりにあたり、各都道府県協会の益々のご発展とご参会の皆様のご健勝を祈念いたしまして私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

以上